

# 交通政策審議会 港湾分科会 防災部会の概要

---

## 港湾局

## 設置目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、産業やまちづくりとも連携した被災港湾の復旧方針や東海・東南海・南海地震等の津波からの防護のあり方を検討するとともに、災害時における緊急物資輸送や地域の経済活動を維持する港湾のあり方について検討する。

## 【委員】

家田 仁	東京大学大学院 教授
磯部 雅彦	東京大学 教授
今村 文彦	東北大学 教授
大年 邦雄	高知大学 教授
沖 健	一般社団法人日本鉄鋼連盟 土木委員会委員長
片田 敏孝	群馬大学大学院 教授
◎黒田 勝彦	神戸大学名誉教授
小林 潔司	京都大学経営管理大学院長
田和 健次	石油連盟 技術環境安全部長
豊馬 誠	電気事業連合会 工務部長
早田 元哉	飼料輸出入協議会 理事長
牧 紀男	京都大学 准教授
吉野 理佳	毎日新聞社東京本社 地方部長

◎：部会長

## ～交通政策審議会 港湾分科会 第3回防災部会(平成23年7月6日)～

### 防災・減災目標の明確化

2つのレベルの津波を想定。いずれのレベルに対しても、最悪のシナリオのもとに避難計画を策定。

### 発生頻度の高い津波

概ね数十年から百数十年に一回程度の頻度

- 人命、経済活動等を守る「防災」
- 防潮堤から背後地への浸水を防止

### 最大クラスの津波

発生頻度は極めて低いが、影響が甚大な津波

- 人命を守る「減災」
- 防潮堤からの浸水は許容するものの、土地利用や避難対策と一体となった総合的な対策を講じる

### 港湾の産業活動・まちづくりと連携した防護のあり方

- 他の施設を津波防災施設として活用するなどの総合的な防護対策を検討
- 立地企業の業務維持等の観点から、費用対効果を十分に検証しつつ岸壁や護岸のハード対策を検討
- 企業BCPの策定を促進。また、官民連携のもとでの港湾BCPを策定

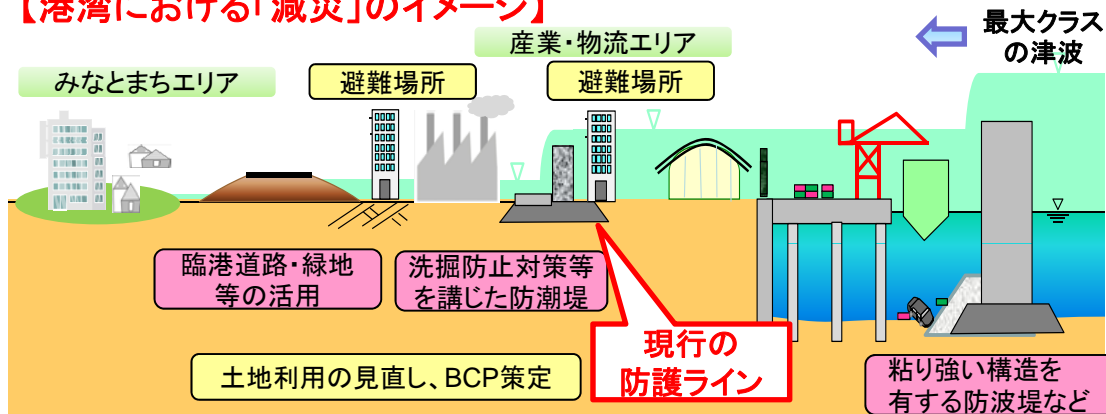
### 避難対策の強化

- 津波の到達時間等を考慮し、港湾の労働者や利用者の避難施設を浸水想定区域内に設ける
- 避難に係る情報提供システムの強化・多重化

### 粘り強い構造を目指した技術的検討

- 必要に応じ、最大クラスの津波に対して、壊滅的な倒壊はしにくい粘り強い構造とする

### 【港湾における「減災」のイメージ】



東海・東南海・南海地震等の切迫性が指摘されるなか、緊急性を要する津波への対策はもとより、地震動そのものへの対策も含めた地震・津波対策の総合的な方針を策定する。

平成24年2月29日

## 第4回防災部会

・総合的な地震・津波対策の論点

平成24年4月中～下旬

## 第5回防災部会

・「港湾における総合的な地震・津波対策のあり方」(案)の審議

平成24年5月下旬

## 第6回防災部会

・「港湾における総合的な地震・津波対策のあり方」のとりまとめ

## 「港湾における総合的な地震・津波対策のあり方」を公表

### 構成案

1. 港湾や港湾背後地域の津波からの防護
2. 港湾の復旧・復興
3. 災害に強い物流ネットワークの構築

第4回防災部会(2月29日開催)において、下記の事項を審議した。

1. 東日本大震災における港湾の被災から復興まで  
～震災の記録と今後の課題・改善点～

2. 津波に対する港湾の安全性評価

- ・東海・東南海・南海地震等の津波シミュレーションを活用した産業・物流機能の防護方策
- ・港湾の施設の技術上の基準の見直しの方針

3. 水門・陸閘等の運用・整備方針

4. 災害に強い海上輸送ネットワークの構築

- ・被災後も地域の物流・経済を維持する耐震強化岸壁の運用・整備のあり方
- ・臨海コンテナの防災対策

5. 港湾における総合的な地震・津波対策の論点